



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社NextOne 上場取引所 東
 コード番号 7094 URL <https://www.nex-tone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 阿南 雅浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡邊 史弘 (TEL) 03-5475-5029
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,433	52.4	657	△21.8	661	△21.4	531	△15.9
2023年3月期	8,814	17.7	840	18.6	841	18.0	631	30.8

(注) 包括利益 2024年3月期 429百万円(△32.0%) 2023年3月期 631百万円(30.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	54.68	54.07	13.9	6.3	4.9
2023年3月期	65.12	64.05	19.4	11.7	9.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,162	5,155	30.8	415.65
2023年3月期	7,821	3,574	45.7	368.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,051百万円 2023年3月期 3,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,375	695	△65	8,046
2023年3月期	1,160	△323	12	6,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	20,000	48.9	1,000	52.2	1,000	51.2	600	13.0	円 銭 61.77

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）株式会社レコチョコク、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,940,800株	2023年3月期	9,808,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	192,610株	2023年3月期	96,537株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,714,156株	2023年3月期	9,693,369株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び説明動画の入手方法）

決算補足説明資料は2024年5月14日（火）にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。また、2024年5月15日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をWEB配信にて開催し、説明会動画を後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当社グループが事業を展開する音楽関連市場は、一般社団法人日本レコード協会の調べによりますと、音楽ソフト（音楽ビデオ含む）の生産金額は前年同期比109%（2023年1月～12月）と、CD/映像ソフトのリリースは堅調に推移しており、有料音楽配信売上金額は前年同期比111%（2023年1月～12月）と、その内訳をみるとダウンロードは縮小傾向にあるもののサブスクリプション型や広告収入型の音楽配信サービス等のストリーミング配信市場が引き続き拡大しております。

このような情勢において、当社グループは、著作権管理事業及びデジタルコンテンツディストリビューション（DD）事業を中心に、新しいテクノロジーを適切に導入しながら、公平・公正かつ透明性の高い著作権使用料の徴収・分配、著作物利用に対する迅速かつ柔軟な対応を行うことを経営方針として取り組んでまいりました。さらに、DX推進による業務効率化、ソリューション型営業による取引拡大、楽曲・コンテンツの更なる利用促進、権利者へのきめ細やかなサービスの提供等を通じ、事業基盤となる管理楽曲や取扱原盤を着実に積み上げ、上場以来前期まで増収増益を継続し企業価値向上に努めてまいりました。

そのような状況の中、既存事業のこれまでの成長スピードの更なる加速と、長期的な成長基盤拡充のため、2023年9月28日公表の「株式会社レコチョクとの戦略的な資本業務提携及び連結子会社化に関するお知らせ」のとおり、株式会社レコチョク（以下、「レコチョク」）との資本業務提携を実施し、両社グループのシナジー発揮による既存事業の成長だけでなく将来的な新規事業の創出を目指しております。また、本提携により、レコチョク及びその子会社である株式会社エッグス（以下、「エッグス」）を連結の範囲に含めたことにより、両社の貸借対照表は第2四半期連結会計期間より、両社の損益計算書は第3四半期連結会計期間より、連結しております。

当連結会計年度の当社グループの経営成績につきましては、主力の著作権管理事業及びDD事業が安定的に推移し他、第3四半期連結会計期間よりレコチョク及びエッグスの損益計算書を連結したことにより、事業規模が拡大し前年同期比で売上高は大幅増収となりました。利益面では、既存事業の増収に伴う増益の他、前期に発生した役員退職慰労金制度廃止に伴う一時的な人件費増加要因がなくなった一方、レコチョク及びエッグスにおける成長分野へのシステム開発等の先行投資により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

以上の結果、売上高は13,433,504千円（前年同期比152.4%）、営業利益は657,004千円（前年同期比78.2%）、経常利益は661,413千円（前年同期比78.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は531,128千円（前年同期比84.1%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間においてレコチョク及びエッグスを連結の範囲に加え、第3四半期連結会計期間より両社の損益計算書を新たに連結したことにより、当社グループ全体の事業範囲が拡大したため、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的から、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。従来の「著作権等管理事業」及び「キャスティング事業」の2区分から、「著作権管理事業」、「デジタルコンテンツディストリビューション（DD）事業」、「音楽配信事業」の3区分へと変更し、報告セグメントに含まれない事業を「その他」としてしております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

a. 著作権管理事業

変更前のセグメント区分における「著作権等管理事業」に含めていた楽曲の著作権に関わる2つの業務、当社の基幹事業である音楽著作権管理業務と、子会社の株式会社エムシージェイピーで展開している音楽出版事業を合わせて、新たに「著作権管理事業」としてセグメントを設定いたしました（従来の「著作権等管理事業」から組み換え）。

音楽著作物の利用時期と当社著作権管理業務の売上計上時期にはおおよそ1～2四半期のタイムラグが生じるため、当連結会計年度の音楽著作権使用料の対象となる利用時期は主に2022年10月～2023年12月となります。

当該期間のインタラクティブ配信徴収額はストリーミング音楽配信市場と動画配信サービス市場の引き続きの拡大や、AI等を活用した動画投稿サービスにおける作品特定精度の向上等により前年同期比113.5%となりました。録音権にかかる著作権使用料徴収額は、CD/映像ソフトのリリース状況が堅調に推移し前年同期比101.3%となり、放送・有線放送徴収額は当社管理作品のCM利用や管理作品数の順調な増加等により大幅増となり前年同期比125.9%となりました。また、演奏権及び海外の徴収額も順調に増加しております。

著作権徴収額全体で前年同期比112.9%となり、当社発足以降8期連続の増加となりました。

当連結会計年度末における当社管理作品数及び期中新規作品数は以下の通りです。

(著作権管理事業)	2023年3月期	2024年3月期
管理作品数(曲)	373,750	526,123
期中新規作品数(曲)	100,010	148,028

以上の結果、売上高は1,237,172千円（前年同期比121.8%）、セグメント利益は523,579千円（前年同期比102.1%）となりました。

また、委託権利者や管理作品が順調に増加し、他管理事業者からの移管として2024年4月から当社が新たに著作権管理を受託する2,416作品（うち、新規移管による純増1,585作品、委託範囲拡大831作品）の移管も実施いたしました。移管作品の中にはこれまでのヒット作品も多く含まれております。これらは今後の当社事業基盤の強化につながり、業績のプラス要因と見込まれます。

b. デジタルコンテンツディストリビューション (DD) 事業

変更前のセグメント区分における「著作権等管理事業」に含めていた当社DD業務に、レコチョク及びエッグスのDD業務を加え、新たに「デジタルコンテンツディストリビューション (DD) 事業」としてセグメントを設定いたしました（従来の「著作権等管理事業」から組み換え）。

当連結会計年度のDD事業の業績は、レコチョク及びエッグスのDD業務においては損益計算書の連結を開始した2023年10月から2024年3月までの半期分の業績であること及びレコチョクにおけるDD業務がサービス開始準備中であることから、売上の多くを当社のDD業務が占めております。

当該期間におけるDD事業は、取扱原盤は順調に増加し、レコチョク及びエッグスとの提携により事業規模拡大に取り組みました。また、配信市場拡大に伴い市場成長率に変化の兆しが見られる中、更なる営業活動の強化による新規取引先との契約や多数の人気コンテンツを有する大口権利者との契約、海外におけるコンテンツの配信拡大を目指し米国の音楽テクノロジー企業「AudioSalad」社とのパートナーシップ構築等にも取り組みました。

当連結会計年度末における取扱原盤数及び期中新規原盤数は以下の通りです。なお、当期よりレコチョク及びエッグスの取扱原盤数も合算しております。

(DD事業)	2023年3月期	2024年3月期
取扱原盤数 (原盤)	106.1万	126.3万
期中新規原盤数 (原盤)	16.1万	20.1万

以上の結果、売上高は7,562,912千円（前年同期比106.8%）と増収となりましたが、レコチョクにおけるシステム開発等の先行投資により、セグメント利益は785,810千円（前年同期比80.6%）となりました。

c. 音楽配信事業

レコチョクにおける従前からの基幹事業である音楽配信（個人向け・法人向け）を「音楽配信事業」として新たにセグメントを設定いたしました。音楽配信（個人向け）は単曲ダウンロード及び定額制販売のストリーミングを提供し、音楽配信（法人向け）は店舗、カラオケボックスや結婚式場向けのBGM配信サービス等を行っております。

なお、当連結会計年度の音楽配信事業の業績は、レコチョクの損益計算書の連結を開始した2023年10月から2024年3月までの半期分の業績となります。

当該期間における音楽配信事業は、主力サービスの「dヒッツ」は安定的に推移したほか、単曲ダウンロードはアーティスト毎のキャンペーンや協業企業の施策実施等もあり、平均購入単価が上昇する等好調に推移いたしました。また、店舗向けBGM配信サービスの契約店舗数の拡大等にも取り組みました。

以上の結果、売上高は3,977,106千円、セグメント利益は599,413千円と、レコチョクの新規連結により前年同期比で純増加となりました。

d. その他

上記「著作権管理事業」、「デジタルコンテンツディストリビューション（DD）事業」、「音楽配信事業」に含まれない各種の事業を「その他」としております。

「その他」に含まれる事業といたしましては、変更前のセグメント区分における「キャスティング事業」、当社子会社である株式会社NexToneシステムズにおけるシステム開発・保守運用、レコチョクにおけるレコード会社・音楽プロダクション向けソリューション事業、及びエッグスにおけるインディーズアーティスト向け活動支援のエージェント事業等となります。

当連結会計年度の業績は、キャスティング事業においてAfterコロナでのリアルイベント活性化を受け、国内外の人気アーティストのコンサートツアーや人気ミュージカルのライブビューイングが好調であったことに加え、自主興行フェスの開催等様々なサービスの開発提供に取り組んだ他、システム開発、ソリューション事業、エージェント事業において着々と各事業の拡大を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,307,767千円（前年同期比119.0%）と増収となりましたが、レコチョクのソリューション事業やエッグスのエージェント事業におけるシステム開発の先行投資等によりセグメント損失は80,464千円（前年同期は84,236千円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

第2四半期連結会計期間末より株式会社レコチョク（以下、「レコチョク」）及び株式会社エッグス（以下、「エッグス」）を企業結合した影響が含まれております。

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて5,341,608千円増加し、13,162,984千円となりました。これは主に、レコチョク及びエッグスを新規連結したことに伴う資産の増加5,245,486千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて3,760,857千円増加し、8,007,838千円となりました。これは主に、レコチョク及びエッグスを新規連結したことに伴う負債の増加2,908,594千円及び未払金の増加690,342千円によるものであります。

未払金の増加は、主に著作権管理事業における徴収額の増加に伴い、権利者への分配額が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,580,750千円増加し、5,155,146千円となりました。これは主に、レコチョク及びエッグスを新規連結したことに伴う非支配株主持分の増加1,103,306千円のほか、利益剰余金の増加531,128千円によるものであります。

利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

第2四半期連結会計期間末より株式会社レコチョク（以下、「レコチョク」）及び株式会社エッグス（以下、「エッグス」）を企業結合した影響が含まれております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して2,005,554千円増加し、8,046,777千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,375,277千円（前連結会計年度は1,160,025千円）となりました。これは主に、法人税等の支払額が345,235千円あったものの、著作権管理事業、DD事業及び音楽配信事業の業績が好調に推移したことで資金が積み上がったことによるものであります。その主な内容は、著作権管理事業において権利者への分配が増加したことに伴う未払金の増加額723,557千円に加え、著作権管理事業及びDD事業並びに音楽配信事業で使用しているソフトウェア等の減価償却費420,800千円及び税金等調整前当期純利益694,791千円が計上されたことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、695,955千円（前連結会計年度は△323,783千円）となりました。これは主に、株式会社レコチョクを新規連結したことに伴う同社の現預金の取り込みによる増加1,497,023千円の一方で、著作権管理事業及びDD事業において使用しているシステムの継続的な改修並びにレコチョク及びエッグスのソリューション事業におけるシステム開発による支出613,173千円、本社移転に伴う工事や什器・備品の購入による支出125,280千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△65,678千円（前連結会計年度は12,437千円）となりました。これは主に、自己株式取得による支出105,278千円その他、ストックオプションの権利行使に伴う新株発行による収入39,599千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期においては、管理楽曲数と取扱原盤数の順調な増加、子会社化した株式会社レコチョク（以下、「レコチョク」）による売上高への寄与等により、増収増益を計画しております。

著作権管理事業においては、音楽・動画配信市場は引き続きの伸長を想定していますが、その成長曲線はこれまでと比べゆるやかになっていくものと見込んでおります。放送分野においては管理作品が順調に増加しており、今後徐々に徴収額に反映され、近年参入した演奏権や海外の徴収も徐々に拡大していくものと見込んでおります。引き続き有力な個人・法人権利者との新規作品の契約やヒットコンテンツの契約を推進するとともに、子会社である株式会社エムシージェイピー及び株式会社エッグス（以下、「エッグス」）と連携しインディーズアーティストの作品管理にも取り組んでまいります。なお、音楽著作物の利用時期と当社著作権管理事業の売上計上時期にはおおよそ1～2四半期のタイムラグが生じます。

デジタルコンテンツディストリビューション（DD）事業においては、当社DD業務の手厚いサービスと利便性で付加価値を高め競合との差別化を図り、法人顧客の売上拡大とともに有力個人クリエイターとの契約や海外市場へのアプローチを継続してまいります。また、レコチョクにおけるDD業務は2025年3月期中にサービスインを目指しており、エッグスにおけるDD業務は規模拡大を図ってまいります。

音楽配信事業においては、個人向け音楽配信で安定的に収益を確保しつつ、法人向け音楽配信の新規取引先の開拓を進め売上規模の拡大を図ってまいります。

その他の事業においては、キャスティング事業で様々な企業との取組を行い、ライブビューイングやイベントの多角的な展開による売上増加を見込んでいる一方で、レコチョクのソリューション事業及びエッグスのインディーズアーティスト向けエージェント事業においては投資フェーズが続くことを想定しております。

以上を踏まえ、2025年3月期の通期連結業績予想につきましては売上高20,000百万円（前年同期比148.9%）、営業利益1,000百万円（前年同期比152.2%）、経常利益1,000百万円（前年同期比151.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（前年同期比113.0%）を見込んでおります。

なお、レコチョクグループとの資本業務提携により事業範囲が拡大したことに伴い、改めてグループとしての存在意義を再確認し、音楽著作権管理にとどまらない総合音楽エージェントとして目指すべき理想像を明確にすることを目的として、2024年4月1日付でこれまでの経営理念に代わり、新たに企業理念として「For the Future of Music ～音楽文化・音楽産業の発展のために、私たちは挑戦を続けます～」、ビジョンとして「次代を奏でるオンリーワン・エージェント」を定めました。

当社グループは新たな企業理念とビジョンのもと、音楽文化・音楽産業のより一層の発展、持続可能でより良い社会の実現に貢献してまいります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,041,222	8,046,777
受取手形及び売掛金	282,177	1,600,251
仕掛品	796	19,339
貯蔵品	—	1,813
その他	383,368	678,508
貸倒引当金	—	△3,124
流動資産合計	6,707,564	10,343,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	794	93,060
工具、器具及び備品（純額）	11,560	59,334
有形固定資産合計	12,355	152,394
無形固定資産		
のれん	45,653	265,543
ソフトウェア	727,482	1,638,571
その他	7,995	95,889
無形固定資産合計	781,131	2,000,003
投資その他の資産		
繰延税金資産	185,559	201,841
差入保証金	134,765	294,076
その他	1	171,102
投資その他の資産合計	320,326	667,020
固定資産合計	1,113,812	2,819,418
資産合計	7,821,376	13,162,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	872,542	2,974,222
未払金	2,647,371	3,780,438
未払法人税等	191,374	147,798
賞与引当金	85,000	248,964
役員賞与引当金	32,492	26,600
その他	46,922	324,832
流動負債合計	3,875,704	7,502,856
固定負債		
長期末払金	259,756	279,868
退職給付に係る負債	111,520	103,485
その他	—	121,628
固定負債合計	371,276	504,981
負債合計	4,246,981	8,007,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,782	1,218,582
資本剰余金	738,148	761,606
利益剰余金	1,849,057	2,380,185
自己株式	△211,591	△308,172
株主資本合計	3,574,395	4,052,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△362
その他の包括利益累計額合計	—	△362
非支配株主持分	—	1,103,306
純資産合計	3,574,395	5,155,146
負債純資産合計	7,821,376	13,162,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,814,676	13,433,504
売上原価	6,407,888	9,931,774
売上総利益	2,406,787	3,501,730
販売費及び一般管理費	1,566,592	2,844,726
営業利益	840,195	657,004
営業外収益		
受取利息	57	77
受取配当金	339	762
為替差益	—	691
還付加算金	768	7
プリペイドカード失効益	—	2,712
暗号資産評価益	—	633
その他	144	1,105
営業外収益合計	1,310	5,990
営業外費用		
為替差損	40	—
固定資産除却損	0	1,557
その他	—	24
営業外費用合計	40	1,581
経常利益	841,465	661,413
特別利益		
補助金収入	—	75,571
特別利益合計	—	75,571
特別損失		
減損損失	—	42,193
特別損失合計	—	42,193
税金等調整前当期純利益	841,465	694,791
法人税、住民税及び事業税	304,507	280,992
法人税等調整額	△94,311	△16,281
法人税等合計	210,196	264,710
当期純利益	631,269	430,080
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△101,047
親会社株主に帰属する当期純利益	631,269	531,128

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	631,269	430,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△700
その他の包括利益合計	—	△700
包括利益	631,269	429,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	631,269	530,766
非支配株主に係る包括利益	—	△101,385

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,192,392	728,931	1,217,787	△219,129	2,919,982	2,919,982
当期変動額						
新株の発行	6,390	6,390			12,780	12,780
親会社株主に帰属する当期純利益			631,269		631,269	631,269
自己株式の取得				△342	△342	△342
自己株式の処分		2,826		7,879	10,706	10,706
当期変動額合計	6,390	9,216	631,269	7,537	654,413	654,413
当期末残高	1,198,782	738,148	1,849,057	△211,591	3,574,395	3,574,395

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,198,782	738,148	1,849,057	△211,591	3,574,395	—	—	—	3,574,395
当期変動額									
新株の発行	19,800	19,800			39,600				39,600
親会社株主に帰属する当期純利益			531,128		531,128				531,128
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—			1,204,354	1,204,354
自己株式の取得				△105,278	△105,278				△105,278
自己株式の処分		3,658		8,698	12,356				12,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△362	△362	△101,047	△101,409
当期変動額合計	19,800	23,458	531,128	△96,580	477,806	△362	△362	1,103,306	1,580,750
当期末残高	1,218,582	761,606	2,380,185	△308,172	4,052,201	△362	△362	1,103,306	5,155,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	841,465	694,791
減価償却費	136,553	420,800
減損損失	—	42,193
のれん償却額	16,113	42,335
受取利息及び受取配当金	△397	△840
補助金収入	—	△75,571
固定資産除却損	0	1,557
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,609	△108,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	171,297	△8,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,686	19,198
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,829	△5,892
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△165,097	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,806	△42,240
前渡金の増減額 (△は増加)	48	82
未払金の増減額 (△は減少)	312,339	723,557
長期未払金の増減額 (△は減少)	259,756	△1,848
その他	△99,701	△57,422
小計	1,422,718	1,644,191
利息及び配当金の受取額	385	749
補助金の受取額	—	75,571
法人税等の支払額	△263,078	△345,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160,025	1,375,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△600	△125,280
無形固定資産の取得による支出	△260,688	△613,173
敷金及び保証金の差入による支出	△62,494	△62,924
差入保証金の回収による収入	—	310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,497,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,783	695,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,780	39,599
自己株式の取得による支出	△342	△105,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,437	△65,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	848,679	2,005,554
現金及び現金同等物の期首残高	5,192,542	6,041,222
現金及び現金同等物の期末残高	6,041,222	8,046,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,766,200	42,600	—	9,808,800

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 42,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,030	101	3,594	96,537

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 101株

2022年7月21日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 3,594株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(変動事由の概要)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,808,800	132,000	—	9,940,800

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 132,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,537	100,041	3,968	192,610

(変動事由の概要)

2023年7月21日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 3,968株

2023年11月30日の取締役会決議による自己株式の取得 100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 41株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(変動事由の概要)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に音楽を中心としたエンタテインメント領域において、音楽著作権の管理と利用促進を推進する事業や権利者・クリエイターをサポートする事業を通じ、適正な徴収・分配・支援を行うエージェントであり、取り扱うサービスごとに、事業戦略を立案し事業活動を展開しております。

第2四半期連結会計期間において株式会社レコチョクの株式を取得し、株式会社レコチョク及びその子会社である株式会社エッグスを連結の範囲に含め、第3四半期連結会計期間より両社の損益計算書を連結したことにより、両社の事業も含め、当社グループ全体の事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的から、第3四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「著作権等管理事業」及び「キャッシング事業」の2区分から、「著作権管理事業」、「デジタルコンテンツディストリビューション (DD) 事業」、「音楽配信事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「著作権管理事業」では、作詞家/作曲家や音楽出版社等の著作権者から管理委託を受け、音楽著作物の利用許諾、使用料徴収、及び著作権者への使用料分配等を行っております。

「デジタルコンテンツディストリビューション (DD) 事業」では、音楽コンテンツ (音源や映像) を国内外の音楽配信サービスへ販売・流通 (コンテンツディストリビューション) する事業を行っております。

「音楽配信事業」では、インターネットを通じて楽曲を配信する事業を行っております。音楽配信 (個人向け) は単曲販売のダウンロード及び定額制販売のストリーミングを提供し、音楽配信 (法人向け) は店舗・カラオケボックス・結婚式場向けのBGM配信サービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2.4.6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	著作権 管理事業	DD事業	音楽配信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	988,011	7,084,436	—	8,072,448	742,228	8,814,676	—	8,814,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,086	—	—	28,086	357,113	385,200	△385,200	—
計	1,016,098	7,084,436	—	8,100,534	1,099,341	9,199,876	△385,200	8,814,676
セグメント利益	512,775	975,480	—	1,488,256	84,236	1,572,492	△732,297	840,195
セグメント資産	869,208	318,989	—	1,188,197	447,948	1,636,145	6,185,230	7,821,376
その他の項目								
減価償却費	66,399	30,619	—	97,019	26,249	123,268	13,284	136,553
のれんの償却額	16,113	—	—	16,113	—	16,113	—	16,113
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158,947	74,192	—	233,140	7,911	241,051	3,404	244,455

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャストイング事業、システム開発・保守運用事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△732,297千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△713,212千円及びセグメント間取引消去△19,084千円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額6,185,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,404千円は、主に基幹システム導入に伴う費用であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2.4.6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	著作権 管理事業	DD事業	音楽配信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,123,233	7,443,781	3,977,106	12,544,122	889,382	13,433,504	—	13,433,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,938	119,131	—	233,069	418,385	651,454	△651,454	—
計	1,237,172	7,562,912	3,977,106	12,777,192	1,307,767	14,084,959	△651,454	13,433,504
セグメント利益又は 損失(△)	523,579	785,810	599,413	1,908,803	△80,464	1,828,339	△1,171,335	657,004
セグメント資産	1,088,560	832,100	4,162,217	6,082,878	1,182,859	7,265,738	5,897,246	13,162,984
その他の項目								
減価償却費	83,735	118,343	68,616	270,696	131,101	401,797	19,003	420,800
のれんの償却額	16,113	—	—	16,113	—	16,113	26,222	42,335
減損損失	—	—	—	—	42,193	42,193	—	42,193
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	196,368	91,357	80,313	368,039	326,751	694,791	186,966	881,757

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャスティング事業、システム開発・保守運用事業、ソリューション事業、エージェント事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,171,335千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,150,704千円及びセグメント間取引消去△20,630千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額5,897,246千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額186,966千円は、主に本社移転に伴う費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	368.03円	415.65円
1株当たり当期純利益	65.12円	54.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.05円	54.07円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	631,269	531,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	631,269	531,128
普通株式の期中平均株式数(株)	9,693,369	9,714,156
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	162,599	109,079
(うち新株予約権(株))	(162,599)	(109,079)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,574,395	5,155,146
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,103,306
(うち非支配株主持分(千円))	—	1,103,306
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,574,395	4,051,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,712,263	9,748,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。